

2022 年度事業計画

情報通信を取り巻く環境は、スマートホンや各種情報端末を活用したサービスの普及、クラウド型サービスの拡大、IoT・ビッグデータ・人口知能(AI)、5G、ローカル5Gの活用による情報化社会が進展する中で、新型コロナウイルス対策もあり、テレワーク、Web会議、オンライン教育など、デジタル化が急拡大している状況にあります。

当協会は、このような状況を踏まえ、会員の皆さまの事業運営に貢献するため、2022 年度事業計画として、次の項目を柱に取組むこととします。

1. 技術者育成(研修)

(1) 初級ネットワーク技術者研修

LAN設計業務に携わる技術者を育成するため、賛助会員のアライドテレシス社のウェビナー教材を引き続き活用し(受講料無料)、終了後に資格認定試験を実施します。

(2) 中級ネットワーク技術者研修

プランナー向けに対しては、メーカーに依存しない LAN 技術者向けのハンズオン研修をポリテクセンター関東において実施します。

また、インターネットアカデミー社が提供している、全国から受講できるオンラインのハンズオン研修を新たにトライアル的に実施します。

(3) 国家資格取得研修

国家資格である「工事担任者」の試験直前対策として、全国から受講できるオンライン研修を実施し、「陸上特殊無線技士」は集合研修、「IT パスポート」「電気工事士」等は、e-ラーニング研修を実施します。

(4) 企業経営研修

新入社員研修、ハラスメント研修、経営セミナーなども実施します。

2. 情報収集・発信

(1) ITCA セミナー

情報通信分野の最新動向や期待される新技術・新サービスなどからテーマを選定し、NTTグループ等キャリア、メーカーなど賛助会員等を講師とした、ITCAセミナーを実施します。

(2) ホームページ等の活用

ホームページの特性を活かしスピーディかつタイムリーな情報発信や会員相互による情報共有を推進するとともに、機関誌(冊子)のメリットを活かした会員の皆さまに役立つ親しまれる記事を提供します。

(3) 展示会・イベント

情報通信設備に関わる展示会・イベント等への参加を通じ、新技術・新サービスなどの情報を提供します。

3. 行政機関等との協力連携

- (1) 総務省主催の情報通信月間への参加、情報通信団体活動への参画などを通じて情報通信の普及を促進します。
- (2) 電気通信事業法や諸制度の改正等にあたっては、関係諸団体と連携し、総務省等関係機関への働きかけなどの諸活動を推進します。
- (3) 情報通信の発展に貢献があった人材に対して、叙勲、褒章、大臣表彰、他団体顕彰、当協会会長表彰など適宜適切に選考、推薦、表彰などの活動を行います。

4. 事業支援

- (1) LAN認定制度については、継続的に取り組むとともに、会員企業のメリットになるよう認定要件について検討していくこととします。
- (2) NTTドコモ社のオフィスリンク、ティーガイア社の光コラボ、アライドテレシス社の施工・販売パートナーについて継続的に取り組むとともに、NTTグループ等キャリア、賛助会員等との新たな商材の紹介、提供などの取組みを推進します。
- (3) 日本データ通信協会との連携により、高校生向け「会員企業リスト・インタビュー記事」のチラシ作成と配付施策により、地域における会員企業の知名度向上に貢献していきます。

5. 会員の確保・拡大

当協会の入会メリットを次のとおり訴求し、会員の確保・拡大を図ります。

当協会は、個々の企業単独では対応が困難なことや、手続きが面倒なことでも、「協会」としてであれば、その実現が容易になり、会員企業の事業運営に大いに貢献することです。

- (1) 同業他社のコミュニティ形成の中で、展示会、イベント、懇親会等による情報交換・共有ができます。
- (2) 情報通信設備に関する各種取組みへの参画が可能となります。

① 技術者育成のための研修

Webを活用したりリモート研修により全国どこからでも簡単に受講が可能となります。

(工事担任者等の資格取得研修、ネットワーク技術者研修、企業経営に関わる研修等)

② 情報共有

NTT等によるセミナーへの参加により、最新の業界動向、新技術・サービス等の情報が得られます。

また、ホームページを活用し、会員同士の情報交換ができます。

③ 行政等との連携

法制度等の動向把握、補助金制度の活用や外部表彰(賞)への推薦団体として実績があります。

④ 事業支援

NTT等のキャリア、賛助会員等への紹介、取り次ぎを行っています。

6. 財務基盤の強化

今後も取り巻く環境の変化に対応した効率的・効果的事業運営に取り組むとともに、組織等の生じた課題等については、速やかに対処していくこととします。

以上

<参考>

2022 年度主な研修日程

研修名	上 期	下 期
初級ネットワーク技術者研修 ●ウェビナー教材(8コース)	随時	随時
中級ネットワーク技術者研修 ●ポリテクセンター関東 (2日間)	▲7/28-29(集合) ▲9/29-30(集合)	上期の実施状況を踏まえ検討
●インターネットアカデミー (2日間)	▲7/4-5(Web)	上期の実施状況を踏まえ検討

研修名	上 期	下 期
資格取得研修 ●工事担任者 技術(総合) ● " 技術(1級デジ) ● " 基礎(共通) ● " 法規(共通) ●2・3級陸上特殊無線技士	▲4/5 ▲4/7 ▲4/19 ▲4/21 ▲9月(集合)	▲10/4 ▲10/6 ▲10/11 ▲10/13 (Web)
企業経営研修 ●新入社員(集合) ●ハラスメント(集合) ●経営セミナー(集合) (レジリエンス管理者編)	▲4/13-14(集合) △日程調整(集合) △日程調整(集合)	
e-ラーニング ●ITパスポート ●第一種電気工事士 ●第二種電気工事士 ●消防設備士 ●第1・2級電気通信工事 施工管理技士 ●メンタルヘルスマネジメント	随時 ▲5/下旬 ▲7/下旬 随時 随時 ▲6/下旬	随時 随時 随時 ▲10/下旬

以 上

収支予算書
正味財産増減計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

科 目	2022年度	2021年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	30	25	5
特定資産受取利息	30	25	5
受取入会金	240,000	110,000	130,000
受取入会金	240,000	110,000	130,000
受取会費	86,901,800	87,821,500	▲ 919,700
通常会員受取会費	76,561,800	75,821,500	740,300
賛助会員受取会費	10,340,000	12,000,000	▲ 1,660,000
事業収益	17,024,500	14,494,233	2,530,267
教育事業収益	10,434,500	10,537,140	▲ 102,640
資格認定事業収益	1,300,000	1,315,000	▲ 15,000
出版広報事業収益	2,697,000	1,529,000	1,168,000
受託業務事業収益	695,000	666,502	28,498
展示会事業収益	1,475,000	0	1,475,000
その他の事業収益	423,000	446,591	▲ 23,591
受取補助金等	1,140,000	3,068,203	▲ 1,928,203
受取国庫助成金	290,000	2,361,203	▲ 2,071,203
受取民間助成金	850,000	707,000	143,000
雑収益	6,826,365	2,934,398	3,891,967
受取利息	5,765	2,171	3,594
雑収益	6,820,600	2,932,227	3,888,373
経常収益計	112,132,695	108,428,359	3,704,336
(2) 経常費用			
事業費	19,491,443	15,070,728	4,420,715
会議費	482,000	74,400	407,600
旅費交通費	6,500	6,800	▲ 300
通信運搬費	387,000	379,460	7,540
減価償却費	162,000	162,000	0
消耗什器備品費	90,000	0	90,000
消耗品費	70,000	0	70,000
印刷製本費	3,548,000	2,593,767	954,233
新聞図書費	0	0	0
賃借料	3,852,650	1,204,139	2,648,511
諸謝金	1,937,000	2,074,793	▲ 137,793
渉外費	100,000	11,440	88,560
租税公課	28,000	24,500	3,500
支払負担金	0	0	0
支払助成金	100,000	60,000	40,000
委託費	8,516,760	8,411,272	105,488
雑費	211,533	68,157	143,376
管理費	94,829,144	76,094,403	18,734,741
役員報酬	9,600,000	7,850,000	1,750,000
給与手当	28,796,200	30,739,176	▲ 1,942,976
賞与引当金繰入	0	0	0
退職給付費用	1,067,000	926,667	140,333
福利厚生費	6,068,000	6,200,456	▲ 132,456
会議費	14,300,500	2,260,914	12,039,586
旅費交通費	7,265,240	2,853,958	4,411,282
通信運搬費	2,623,834	2,350,330	273,504

収支予算書
正味財産増減計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：円)

科 目	2022年度	2021年度	増減
減価償却費	132,000	132,000	0
消耗什器備品費	570,000	437,110	132,890
消耗品費	790,700	687,009	103,691
印刷製本費	1,979,252	1,566,282	412,970
新聞図書費	361,200	362,326	▲ 1,126
光熱水料費	755,400	752,791	2,609
賃借料	12,422,448	11,852,512	569,936
保険料	26,190	181,236	▲ 155,046
諸謝金	715,000	315,000	400,000
慶弔費	1,044,000	1,037,460	6,540
渉外費	279,000	105,254	173,746
租税公課	1,178,200	1,175,000	3,200
支払負担金	1,534,800	1,491,275	43,525
委託費	1,520,000	1,454,200	65,800
雑費	1,800,180	1,363,447	436,733
経常費用計	114,320,587	91,165,131	23,155,456
当期経常増減額	▲ 2,187,892	17,263,228	▲ 19,451,120
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	50,000	▲ 50,000
経常外収益計	0	50,000	▲ 50,000
(2) 経常外費用			
雑損	100,000	478,500	▲ 378,500
経常外費用計	100,000	478,500	▲ 378,500
当期経常外増減額	▲ 100,000	▲ 428,500	328,500
税引前一般正味財産増減額	▲ 2,287,892	16,834,728	▲ 19,122,620
法人税・住民税及び事業税	718,430	717,713	717
当期一般正味財産増減額	▲ 3,006,322	16,117,015	▲ 19,123,337
一般正味財産期首残高	157,083,654	140,966,639	16,117,015
一般正味財産期末残高	154,077,332	157,083,654	▲ 3,006,322
II 正味財産期末残高	154,077,332	157,083,654	▲ 3,006,322